



平成 26 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社エル・シー・エーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 笹部 高廣  
(コード：4798 東証第二部)  
問合せ先 取締役 田中 英男  
(TEL (IR専用)：03-3539-2587)

(訂正)「平成 23 年 5 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 27 日付「関東財務局長命令による訂正報告書等の提出についてのお知らせ」でお知らせしましたとおり、訂正報告書等の提出とあわせて過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、「平成 23 年 5 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所には下線    を付して表示しております。

記

#### 【訂正箇所】

サマリー情報

1. 平成 23 年 5 月期の連結業績 (平成 22 年 5 月 21 日～平成 23 年 5 月 20 日)

添付資料

1. 経営成績
  - (1) 経営成績に関する分析
  - (2) 財政状態に関する分析
4. 連結財務諸表
  - (1) 連結貸借対照表
  - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)  
(連結包括利益計算書)
  - (3) 連結株主資本等変動計算書
  - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
  - (5) 継続企業の前提に関する注記
  - (7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結包括利益計算書関係)  
(セグメント情報等)  
(1 株当たり情報)

□サマリー情報 1 ページ

1. 平成 23 年 5 月期連結業績（平成 22 年 5 月 21 日～平成 23 年 5 月 20 日）

（百万円未満切捨て）

（訂正前）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 5 月期	3,290	△13.1	87	—	△58		360	—
22 年 5 月期	3,788	△19.7	△329	—	△502	—	△928	—

（注）包括利益 23 年 5 月期 472 百万円（—%） 22 年 5 月期 △947 百万円（—%）

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 5 月期	1.50	—	—	△1.6	2.7
22 年 5 月期	△4.62	—	—	△10.7	△8.7

（参考）持分法投資損益 23 年 5 月期 — 百万円 22 年 5 月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 5 月期	2,959	330	4.3	0.53
22 年 5 月期	4,584	△229	△5.1	△0.98

（参考）自己資本 23 年 5 月期 126 百万円 22 年 5 月期 △235 百万円

（訂正後）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 5 月期	3,290	△13.1	87	—	△93		326	—
22 年 5 月期	3,788	△19.7	△329	—	△538	—	△963	—

（注）包括利益 23 年 5 月期 438 百万円（—%） 22 年 5 月期 △982 百万円（—%）

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 5 月期	1.36	—	—	△2.8	2.7
22 年 5 月期	△4.80	—	—	△12.4	△8.7

（参考）持分法投資損益 23 年 5 月期 — 百万円 22 年 5 月期 — 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 5 月期	2,546	△82	△11.3	△1.19
22 年 5 月期	4,211	△608	△14.6	△2.56

（参考）自己資本 23 年 5 月期 △286 百万円 22 年 5 月期 △614 百万円

## □添付資料2 ページ

### 1. 経営成績

(訂正前)

#### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、前連結会計年度より「事業の選択と集中」と「徹底したコスト削減」を重点経営課題とし、子会社の大規模なリストラクチャリングによる経営資源の集中と、固定費を中心とした大胆なコストダウン策を進めてまいりました。また、当連結会計年度の最重要課題であった債務超過解消に向け様々な施策を展開してまいりました。

(中略)

以上の結果、売上高は3,290,438千円(前年同期比13.1%減)、営業利益は87,741千円(前年同期営業損失329,320千円)、経常損失は58,887千円(前年同期経常損失502,830千円)、当期純利益は360,804千円(前年同期当期純損失928,587千円)となりました。

(後略)

#### (2) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は707,139千円(前連結会計年度末は575,688千円)となり、131,451千円増加いたしました。主たる増減の内容は、未収入金の増加126,006千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,252,668千円(前連結会計年度末は4,008,907千円)となり、1,756,239千円減少しました。

有形固定資産の残高は19,507千円(前連結会計年度末は21,679千円)となり、2,172千円減少いたしました。無形固定資産の残高は2,288千円(前連結会計年度末は116,905千円)となり、114,617千円減少いたしました。投資その他の資産の残高は2,230,872千円(前連結会計年度末は3,870,322千円)となり、1,639,450千円減少いたしました。

主たる増減内容は、ソフトウェアの減少113,308千円、繰延税金資産の減少96,472千円及び投資不動産の減少1,500,855千円、貸倒引当金の減少116,889千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,465,068千円(前連結会計年度末は3,971,449千円)となり、1,506,380千円減少しました。主たる増減内容は、短期借入金の減少141,285千円、1年内償還予定の社債の減少269,300千円、未払金の減少472,391千円、未払費用の減少294,319千円、未払法人税の減少108,740千円等あります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は164,174千円(前連結会計年度末は842,864千円)となり、678,689千円減少しました。主たる増減の内容は偶発損失引当金43,554千円の増加、長期未払金の減少721,917千円等あります。

(純資産)

当連結会計年度末における利益剰余金の増加360,804千円等により当連結会計年度の純資産の残高は330,564千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は825,782千円の使用(前期比598,144百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益550,409千円に対して、減価償却費70,984千円、投資不動産売却損440,620千円、等による資金の増加がありました。また、債務免除益955,013千円、未払金の減少620,922千円、関係会社株式売却益187,514千円等による資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は934,707千円の獲得(前期は125,530千円の使用)となりました。

これは主に、不動産売却収入983,626千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は42,315千円の使用(前期は335,237千円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の減少額14,419千円、社債の償還による支出10,720千円等があったことによります。

次期におきましても引続き、営業キャッシュ・フローを重点に、キャッシュ・フローの抜本的改善に取り組み、運転資金の効率的な確保を目指してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	31.2	△20.0	<u>6.1</u>	<u>△5.1</u>	<u>4.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	71.7	<u>120.3</u>	<u>21.0</u>	<u>16.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(3) ~ (4) 省略

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において360,804千円の当期純利益を計上したものの、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に227,638千円、当連結会計年度に825,782千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等がありますため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力の回復と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現するとともに、第三者割当増資や新株予約権の発行及び権利行使、発行済み新株予約権の権利行使等をもって必要な資金を調達することで、未払債務等の圧縮を実現し、財務体質の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、前連結会計年度より「事業の選択と集中」と「徹底したコスト削減」を重点経営課題とし、子会社の大規模なリストラクチャリングによる経営資源の集中と、固定費を中心とした大胆なコストダウン策を進めてまいりました。また、当連結会計年度の最重要課題であった債務超過解消に向け様々な施策を展開してまいりました。

(中略)

以上の結果、売上高は3,290,438千円(前年同期比13.1%減)、営業利益は87,741千円(前年同期営業損失329,320千円)、経常損失は93,016千円(前年同期経常損失538,240千円)、当期純利益は326,675千円(前年同期当期純損失963,998千円)となりました。

(後略)

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は633,885千円(前連結会計年度末は544,441千円)となり、89,443千円増加いたしました。主たる増減の内容は、未収入金の増加83,723千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,912,667千円(前連結会計年度末は3,667,311千円)となり、1,754,643千円減少しました。

有形固定資産の残高は19,507千円(前連結会計年度末は21,679千円)となり、2,172千円減少いたしました。

無形固定資産の残高は2,288千円(前連結会計年度末は116,905千円)となり、114,617千円減少いたしました。

投資その他の資産の残高は1,890,872千円(前連結会計年度末は3,528,726千円)となり、1,637,854千円減少いたしました。

主たる増減内容は、ソフトウェアの減少113,308千円、繰延税金資産の減少96,472千円及び投資不動産の減少1,499,259千円、貸倒引当金の減少116,889千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,465,059千円(前連結会計年度末は3,977,723千円)となり、1,512,663千円減少しました。主たる増減内容は、短期借入金の減少141,285千円、1年内償還予定の社債の減少269,300千円、未払金の減少472,391千円、未払費用の減少294,319千円、未払法人税の減少108,740千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は164,174千円(前連結会計年度末は842,864千円)となり、678,689千円減少しました。主たる増減の内容は偶発損失引当金43,554千円の増加、長期末払金の減少721,917千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における利益剰余金の増加326,675千円等により当連結会計年度の純資産の残高は△82,680千円となりました

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は825,782千円の使用(前期比598,144百万円増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益516,280千円に対して、減価償却費69,388千円、投資不動産売却損440,620千円、等による資金の増加がありましたが、債務免除益955,013千円、未払金の減少620,922千円、関係会社株式売却益187,514千円等による資金の減少があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は934,707千円の獲得(前期は125,530千円の使用)となりました。

これは主に、不動産売却収入983,626千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は42,315千円の使用(前期は335,237千円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の減少額14,419千円、社債の償還による支出10,720千円等があったことによります。

次期におきましても引続き、営業キャッシュ・フローを重点に、キャッシュ・フローの抜本的改善に取り組み、運転資金の効率的な確保を目指してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	31.2	△20.0	<u>△1.1</u>	<u>△14.6</u>	<u>△11.3</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	71.7	<u>129.5</u>	<u>22.8</u>	<u>18.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(3) ~ (4) 省略

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において326,675千円の当期純利益を計上したものの、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度に227,638千円、当連結会計年度に825,782千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等がありますため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点復帰及び徹底したコストダウンにより収益力の回復と営業キャッシュ・フローの黒字化を実現するとともに、第三者割当増資や新株予約権の発行及び権利行使、発行済み新株予約権の権利行使等をもって必要な資金を調達することで、未払債務等の圧縮を実現し、財務体質の安定化を図ってまいります。

しかしながら、上記資金調達に関しては、第三者割当増資の時期等の変動や、新株予約権の行使価額や株価の変動によっては、資金計画の実現可能性に重要な不確実性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

□添付資料12ページ

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,134	143,744
受取手形及び売掛金	235,587	158,785
商品	64,823	1,768
貯蔵品	1,798	40
未収入金	—	226,957
繰延税金資産	15,229	43,674
その他	216,831	165,282
貸倒引当金	<u>△35,716</u>	<u>△33,111</u>
流動資産合計	<u>575,688</u>	<u>707,139</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,077	11,260
減価償却累計額	<u>△51,853</u>	<u>△2,161</u>
建物及び構築物(純額)	<u>16,224</u>	<u>9,099</u>
車両運搬具	1,847	—
減価償却累計額	<u>△1,847</u>	<u>—</u>
車両運搬具(純額)	<u>0</u>	<u>—</u>
工具、器具及び備品	44,581	21,861
減価償却累計額	<u>△40,153</u>	<u>△19,570</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>4,428</u>	<u>2,290</u>
リース資産	17,043	16,330
減価償却累計額	<u>△16,016</u>	<u>△8,212</u>
リース資産(純額)	<u>1,026</u>	<u>8,117</u>
有形固定資産合計	<u>21,679</u>	<u>19,507</u>
無形固定資産		
その他	116,905	2,288
無形固定資産合計	<u>116,905</u>	<u>2,288</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	730,617	759,048
長期未収入金	1,269,468	1,167,370
投資不動産	<u>3,693,211</u>	<u>2,235,976</u>
減価償却累計額	<u>△71,332</u>	<u>△114,953</u>
投資不動産(純額)	<u>3,621,878</u>	<u>2,121,023</u>
繰延税金資産	98,786	2,313
その他	158,174	72,830
貸倒引当金	<u>△2,008,603</u>	<u>△1,891,713</u>
投資その他の資産合計	<u>3,870,322</u>	<u>2,230,872</u>
固定資産合計	<u>4,008,907</u>	<u>2,252,668</u>
資産合計	<u>4,584,595</u>	<u>2,959,808</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,589	—
短期借入金	548,378	407,092
1年内償還予定の社債	356,900	—
未払金	1,857,851	1,385,460
未払費用	386,061	91,742
未払法人税等	376,829	268,088
賞与引当金	85,300	48,131
その他の引当金	37,456	2,195
その他	<u>268,082</u>	<u>262,358</u>
流動負債合計	<u>3,971,449</u>	<u>2,465,068</u>
固定負債		
長期未払金	721,917	—
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	61,579	105,133
その他の引当金	39,222	39,143
その他	16,497	16,249
固定負債合計	<u>842,864</u>	<u>164,174</u>
負債合計	<u>4,814,314</u>	<u>2,629,243</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△8,021,494</u>	<u>△7,660,690</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△234,443</u>	<u>126,361</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△710	△1
その他の包括利益累計額合計	<u>△710</u>	<u>△1</u>
新株予約権	4,704	4,704
少数株主持分	731	199,501
純資産合計	<u>△229,718</u>	<u>330,564</u>
負債純資産合計	<u>4,584,595</u>	<u>2,959,808</u>



(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,134	143,744
受取手形及び売掛金	235,587	158,785
商品	64,823	1,768
貯蔵品	1,798	40
未収入金	—	153,223
繰延税金資産	15,229	43,674
その他	185,380	165,282
貸倒引当金	<u>△35,512</u>	<u>△32,632</u>
流動資産合計	<u>544,441</u>	<u>633,885</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,077	11,260
減価償却累計額	<u>△51,853</u>	<u>△2,161</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>16,224</u>	<u>9,099</u>
車両運搬具	1,847	—
減価償却累計額	<u>△1,847</u>	<u>—</u>
車両運搬具 (純額)	<u>0</u>	<u>—</u>
工具、器具及び備品	44,581	21,861
減価償却累計額	<u>△40,153</u>	<u>△19,570</u>
工具、器具及び備品 (純額)	<u>4,428</u>	<u>2,290</u>
リース資産	17,043	16,330
減価償却累計額	<u>△16,016</u>	<u>△8,212</u>
リース資産 (純額)	<u>1,026</u>	<u>8,117</u>
有形固定資産合計	<u>21,679</u>	<u>19,507</u>
無形固定資産		
その他	116,905	2,288
無形固定資産合計	<u>116,905</u>	<u>2,288</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	730,617	759,048
長期未収入金	1,269,468	1,167,370
投資不動産	<u>3,348,319</u>	<u>1,808,132</u>
減価償却累計額	<u>△68,037</u>	<u>△27,109</u>
投資不動産 (純額)	<u>3,280,282</u>	<u>1,781,022</u>
繰延税金資産	98,786	2,313
その他	158,174	72,830
貸倒引当金	<u>△2,008,603</u>	<u>△1,891,713</u>
投資その他の資産合計	<u>3,528,726</u>	<u>1,890,872</u>
固定資産合計	<u>3,667,311</u>	<u>1,912,667</u>
資産合計	<u>4,211,753</u>	<u>2,546,553</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,589	—
短期借入金	548,378	407,092
1年内償還予定の社債	356,900	—
未払金	1,857,851	1,385,460
未払費用	386,061	91,742
未払法人税等	376,829	268,088
賞与引当金	85,300	48,131
その他の引当金	37,456	2,195
その他	<u>274,355</u>	<u>262,348</u>
流動負債合計	<u>3,977,723</u>	<u>2,465,059</u>
固定負債		
長期末払金	721,917	—
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	61,579	105,133
その他の引当金	39,222	39,143
その他	16,497	16,249
固定負債合計	<u>842,864</u>	<u>164,174</u>
負債合計	<u>4,820,587</u>	<u>2,629,234</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	<u>△8,400,610</u>	<u>△8,073,935</u>
自己株式	△943	△943
株主資本合計	<u>△613,559</u>	<u>△286,883</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△710	△1
その他の包括利益累計額合計	<u>△710</u>	<u>△1</u>
新株予約権	4,704	4,704
少数株主持分	731	199,501
純資産合計	<u>△608,834</u>	<u>△82,680</u>
負債純資産合計	<u>4,211,753</u>	<u>2,546,553</u>

## □添付資料14ページ

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	3,788,063	3,290,438
売上原価	2,177,216	1,976,975
売上総利益	1,610,846	1,313,463
販売費及び一般管理費	1,940,167	1,225,722
営業利益又は営業損失(△)	△329,320	87,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,702	—
投資不動産賃貸料	184,724	173,605
雑収入	12,223	9,123
営業外収益合計	198,650	182,729
営業外費用		
支払利息	71,844	76,842
資金調達費用	59,017	—
延滞税等	65,402	159,915
不動産賃貸費用	71,923	68,222
投資不動産評価損	45,006	—
雑損失	58,967	24,376
営業外費用合計	372,160	329,357
経常損失(△)	△502,830	△58,887
特別利益		
関係会社株式売却益	39,093	219,060
役員退職慰労引当金戻入額	289,949	—
債務免除益	—	955,013
その他	107,358	108,738
特別利益合計	436,401	1,282,813
特別損失		
固定資産処分損	20,495	—
減損損失	28,528	—
投資不動産売却損	—	440,103
事業整理損	181,664	42,899
退職給付制度終了損	—	35,994
貸倒引当金繰入額	87,616	—
たな卸資産評価損	14,975	—
偶発損失引当金繰入額	60,511	30,300
その他	195,541	124,217
特別損失合計	589,333	673,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△655,763	550,409
法人税、住民税及び事業税	10,993	10,369
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	378,451	—
法人税等調整額	△113,530	68,027
法人税等合計	275,914	78,396
少数株主損益調整前当期純利益	—	472,013
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,090	111,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△928,587	360,804

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
売上高	3,788,063	3,290,438
売上原価	2,177,216	1,976,975
売上総利益	1,610,846	1,313,463
販売費及び一般管理費	1,940,167	1,225,722
営業利益又は営業損失(△)	△329,320	87,741
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,702	—
投資不動産賃貸料	147,200	137,605
雑収入	12,223	9,123
営業外収益合計	161,126	146,729
営業外費用		
支払利息	71,844	76,842
資金調達費用	59,017	—
延滞税等	65,402	159,915
不動産賃貸費用	70,014	66,626
投資不動産評価損	45,006	—
雑損失	58,761	24,101
営業外費用合計	370,049	327,486
経常損失(△)	△538,240	△93,016
特別利益		
関係会社株式売却益	39,093	219,060
役員退職慰労引当金戻入額	289,949	—
債務免除益	—	955,013
その他	107,358	108,738
特別利益合計	436,401	1,282,813
特別損失		
固定資産処分損	20,495	—
減損損失	28,528	—
投資不動産売却損	—	440,103
事業整理損	181,664	42,899
退職給付制度終了損	—	35,994
貸倒引当金繰入額	87,616	—
たな卸資産評価損	14,975	—
偶発損失引当金繰入額	60,511	30,300
その他	195,541	124,217
特別損失合計	589,333	673,516
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△691,173	516,280
法人税、住民税及び事業税	10,993	10,369
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	378,451	—
法人税等調整額	△113,530	68,027
法人税等合計	275,914	78,396
少数株主損益調整前当期純利益	—	437,884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,090	111,208
当期純利益又は当期純損失(△)	△963,998	326,675

(連結包括利益計算書)  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>472,013</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	708
その他の包括利益合計	—	<u>※2 708</u>
包括利益	—	<u>※1 472,722</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>361,513</u>
少数株主に係る包括利益	—	111,208

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	<u>437,884</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	708
その他の包括利益合計	—	<u>※2 708</u>
包括利益	—	<u>※1 438,592</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>327,384</u>
少数株主に係る包括利益	—	111,208

## □添付資料16ページ

(3) 連結株主資本等変動計算書  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407,291	5,629,530
当期変動額		
新株の発行	222,238	—
当期変動額合計	222,238	—
当期末残高	5,629,530	5,629,530
資本剰余金		
前期末残高	1,965,996	2,158,464
当期変動額		
新株の発行	192,467	—
当期変動額合計	192,467	—
当期末残高	2,158,464	2,158,464
利益剰余金		
前期末残高	<u>△7,092,906</u>	<u>△8,021,494</u>
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△928,587</u>	<u>360,804</u>
当期変動額合計	<u>△928,587</u>	<u>360,804</u>
当期末残高	<u>△8,021,494</u>	<u>△7,660,690</u>
自己株式		
前期末残高	△943	△943
当期末残高	△943	△943
株主資本合計		
前期末残高	279,438	△234,443
当期変動額		
新株の発行	414,706	—
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△928,587</u>	<u>360,804</u>
当期変動額合計	<u>△513,881</u>	<u>360,804</u>
当期末残高	<u>△234,443</u>	<u>126,361</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,082	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,792	708
当期変動額合計	△15,792	708
当期末残高	△710	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,082	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,792	708
当期変動額合計	△15,792	708
当期末残高	△710	△1

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
新株予約権		
前期末残高	27,428	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,724	—
当期変動額合計	△22,724	—
当期末残高	4,704	4,704
少数株主持分		
前期末残高	3,090	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	198,769
当期変動額合計	△2,358	198,769
当期末残高	731	199,501
純資産合計		
前期末残高	325,038	△229,718
当期変動額		
新株の発行	414,706	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△928,587	360,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,875	199,478
当期変動額合計	△554,756	560,282
当期末残高	△229,718	330,564

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,407,291	5,629,530
当期変動額		
新株の発行	222,238	—
当期変動額合計	222,238	—
当期末残高	5,629,530	5,629,530
資本剰余金		
前期末残高	1,965,996	2,158,464
当期変動額		
新株の発行	192,467	—
当期変動額合計	192,467	—
当期末残高	2,158,464	2,158,464
利益剰余金		
前期末残高	<u>△7,436,612</u>	<u>△8,400,610</u>
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△963,998</u>	<u>326,675</u>
当期変動額合計	<u>△963,998</u>	<u>326,675</u>
当期末残高	<u>△8,400,610</u>	<u>△8,073,935</u>
自己株式		
前期末残高	△943	△943
当期末残高	△943	△943
株主資本合計		
前期末残高	<u>△64,267</u>	<u>△613,559</u>
当期変動額		
新株の発行	414,706	—
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△963,998</u>	<u>326,675</u>
当期変動額合計	<u>△549,291</u>	<u>326,675</u>
当期末残高	<u>△613,559</u>	<u>△286,883</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,082	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,792	708
当期変動額合計	△15,792	708
当期末残高	△710	△1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,082	△710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,792	708
当期変動額合計	△15,792	708
当期末残高	△710	△1



(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
新株予約権		
前期末残高	27,428	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,724	—
当期変動額合計	△22,724	—
当期末残高	4,704	4,704
少数株主持分		
前期末残高	3,090	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	198,769
当期変動額合計	△2,358	198,769
当期末残高	731	199,501
純資産合計		
前期末残高	△18,667	△608,834
当期変動額		
新株の発行	414,706	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△963,998	326,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,875	199,478
当期変動額合計	△590,166	526,153
当期末残高	△608,834	△82,680

## □添付資料18ページ

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△655,763</u>	<u>550,409</u>
減価償却費	<u>95,593</u>	<u>70,984</u>
事業整理損失	181,664	—
減損損失	28,528	—
債務免除益	—	△955,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,890	△37,169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,586	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△289,949	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>97,740</u>	<u>△93,355</u>
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	60,511	—
受取利息及び受取配当金	△1,702	△1,488
支払利息	71,844	76,842
固定資産処分損益(△は益)	33,734	—
たな卸資産評価損	18,041	—
投資不動産売却損	—	440,620
投資不動産評価損	45,006	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△39,093	△187,514
売上債権の増減額(△は増加)	△84,361	△64,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,687	53,606
仕入債務の増減額(△は減少)	27,559	△33,578
前受金の増減額(△は減少)	<u>△57,342</u>	—
未払金の増減額(△は減少)	333,008	△620,922
未払費用の増減額(△は減少)	—	58,754
その他	<u>△27,417</u>	<u>△23,767</u>
小計	<u>△139,780</u>	<u>△765,837</u>
利息及び配当金の受取額	1,066	<u>608</u>
利息の支払額	△27,163	<u>△10,365</u>
事業再編による支出	△7,324	—
法人税等の支払額	△54,436	△50,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△227,638</u>	<u>△825,782</u>

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(△)	<u>△691,173</u>	<u>516,280</u>
減価償却費	<u>93,685</u>	<u>69,388</u>
事業整理損失	181,664	—
減損損失	28,528	—
債務免除益	—	△955,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,890	△37,169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,586	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△289,949	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>97,534</u>	<u>△93,630</u>
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	60,511	—
受取利息及び受取配当金	△1,702	△1,488
支払利息	71,844	76,842
固定資産処分損益(△は益)	33,734	—
たな卸資産評価損	18,041	—
投資不動産売却損	—	440,620
投資不動産評価損	45,006	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△39,093	△187,514
売上債権の増減額(△は増加)	△84,361	△64,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,687	53,606
仕入債務の増減額(△は減少)	27,559	△33,578
前受金の増減額(△は減少)	<u>△49,182</u>	—
未払金の増減額(△は減少)	333,008	△620,922
未払費用の増減額(△は減少)	—	58,754
その他	<u>1,947</u>	<u>12,232</u>
小計	<u>△139,780</u>	<u>△765,837</u>
利息及び配当金の受取額	1,066	<u>981</u>
利息の支払額	△27,163	<u>△10,737</u>
事業再編による支出	△7,324	—
法人税等の支払額	△54,436	△50,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△227,638</u>	<u>△825,782</u>

(後略)

□添付資料20ページ

(5) 継続企業の前提に関する注記

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において<u>928</u>百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年 5月20日時点では、<u>229</u>百万円の債務超過になっております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に1,258百万円、当連結会計年度に227百万円とそれぞれマイナスとなっており、延滞債務1,700百万円が発生しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において<u>360,804</u>千円の当期純利益を計上したものの、<u>営業キャッシュ・フロー</u>については、前連結会計年度に227,638千円、当連結会計年度に825,782千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等がありますため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。</p> <p>(後略)</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において<u>963</u>百万円の当期純損失を計上した結果、平成22年 5月20日時点では、<u>継続して608</u>百万円の債務超過になっております。また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に1,258百万円、当連結会計年度に227百万円とそれぞれマイナスとなっており、延滞債務1,700百万円が発生しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において<u>326,675</u>千円の当期純利益を計上したものの<u>継続して82,680</u>千円の債務超過になっております。また、<u>営業キャッシュ・フロー</u>については、前連結会計年度に227,638千円、当連結会計年度に825,782千円とそれぞれマイナスとなっております。また、多額の未払債務や未払税金等がありますため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。</p> <p>(後略)</p>

□添付資料21ページ

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△944,380</u> 千円
少数株主に係る包括利益	<u>△3,090</u>
計	<u>△947,470</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	<u>△15,792</u> 千円
計	<u>△15,792</u>

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	<u>△979,790</u> 千円
少数株主に係る包括利益	<u>△3,090</u>
計	<u>△982,880</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	<u>△15,792</u> 千円
計	<u>△15,792</u>

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の本額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

□添付資料22ページ

(セグメント情報等)

(訂正前)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

	マネジメント コンサルティング事業 (千円)	ビジネスパッ ケージ提供事 業 (千円)	海外戦略事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	901,614	2,735,666	150,783	3,788,063	—	3,788,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,975	13,608	—	19,584	(19,584)	—
計	907,589	2,749,275	150,783	3,807,648	(19,584)	3,788,063
営業費用	840,396	3,088,011	208,561	4,136,968	(19,584)	4,117,384
営業利益 (又は営業損失)	67,193	(338,735)	(57,778)	(329,320)	—	(329,320)
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	<u>432,884</u>	<u>435,656</u>	<u>72,780</u>	<u>941,321</u>	<u>3,643,274</u>	<u>4,584,595</u>
減価償却費	64	35,645	10	35,721	<u>65,715</u>	<u>101,436</u>
減損損失	4,960	22,743	824	28,528	—	28,528
資本的支出	3,254	75,687	1,248	80,190	—	80,190

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 … F Cビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並びに店舗運営等関連事業
- (3) 海外戦略事業 … 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,643,274千円）の主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び長期投資資産（投資不動産）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 … F Cビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並びに店舗運営等関連事業
- (3) 海外戦略事業 … 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額(注) 2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,106,750	2,098,989	84,698	3,290,438	—	3,290,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,547	6,276	439	18,264	(18,264)	—
計	1,118,298	2,105,266	85,137	3,308,702	(18,264)	3,290,438
セグメント利益（又は損失）	217,996	(138,999)	8,744	87,741	—	87,741
セグメント資産	580,587	205,165	45,388	831,141	(2,128,666)	2,959,808
その他の項目						
減価償却費	2,566	29,150	176	31,893	(43,621)	75,514
減損損失	17	7,992	1	8,011	—	8,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,993	33,014	1,354	53,363	—	53,363

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額(18,264)千円は、セグメント間取引の消去であります。

セグメント資産の調整額(2,128,666)千円及び減価償却費の調整額(43,621)千円の内容は、親会社における長期投資資金（投資有価証券）と長期投資資産（投資不動産）及びその償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(訂正後)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

	マネジメント コンサルティング事業 (千円)	ビジネスパ ッケージ提供事 業 (千円)	海外戦略事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	901,614	2,735,666	150,783	3,788,063	—	3,788,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,975	13,608	—	19,584	(19,584)	—
計	907,589	2,749,275	150,783	3,807,648	(19,584)	3,788,063
営業費用	840,396	3,088,011	208,561	4,136,968	(19,584)	4,117,384
営業利益 (又は営業損失)	67,193	(338,735)	(57,778)	(329,320)	—	(329,320)
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	<u>425,436</u>	<u>413,095</u>	<u>71,542</u>	<u>910,075</u>	<u>3,301,678</u>	<u>4,211,753</u>
減価償却費	64	35,645	10	35,721	<u>63,807</u>	<u>99,528</u>
減損損失	4,960	22,743	824	28,528	—	28,528
資本的支出	3,254	75,687	1,248	80,190	—	80,190

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 … F Cビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並び  
に店舗運営等関連事業
- (3) 海外戦略事業 … 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,301,678千円）の主なものは、親会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び長期投資資産（投資不動産）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) マネジメントコンサルティング事業 … 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業
- (2) ビジネスパッケージ提供事業 … F Cビジネスとしての業態開発・展開及びF C本部並びに店舗運営等関連事業
- (3) 海外戦略事業 … 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額(注) 2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事 業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,106,750	2,098,989	84,698	3,290,438	—	3,290,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,547	6,276	439	18,264	(18,264)	—
計	1,118,298	2,105,266	85,137	3,308,702	(18,264)	3,290,438
セグメント利益 (又は損失)	217,996	(138,999)	8,744	87,741	—	87,741
セグメント資産	580,587	205,165	45,388	831,141	(1,788,665)	2,546,553
その他の項目						
減価償却費	2,566	29,150	176	31,893	(42,025)	73,919
減損損失	17	7,992	1	8,011	—	8,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,993	33,014	1,354	53,363	—	53,363

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額(18,264)千円は、セグメント間取引の消去であります。

セグメント資産の調整額(1,788,665)千円及び減価償却費の調整額(42,025)千円の内容は、親会社における長期投資資金(投資有価証券)と長期投資資産(投資不動産)及びその償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

□添付資料24ページ

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	△0円98銭	1株当たり純資産額	0円53銭
1株当たり当期純損失	4円62銭	1株当たり当期純利益	1円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益(△損失)(千円)	△928,587	360,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△928,587	360,804
普通株式の期中平均株式数(株)	201,007,017	240,304,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(52,800,000株)	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額87,600千円)(平成22年12月24日で行使期間を終了)及び新株予約権1種類(52,800,000株)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	△2円56銭	1株当たり純資産額	△1円19銭
1株当たり当期純損失	4円80銭	1株当たり当期純利益	1円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
当期純利益(△損失)(千円)	△963,998	326,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△963,998	326,675
普通株式の期中平均株式数(株)	201,007,017	240,304,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(52,800,000株)	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額87,600千円)(平成22年12月24日で行使期間を終了)及び新株予約権1種類(52,800,000株)

以上